

むつごろう通信

21号

2012年

2月29日発行

東日本大震災復興事業の支援に取り組んでいます。



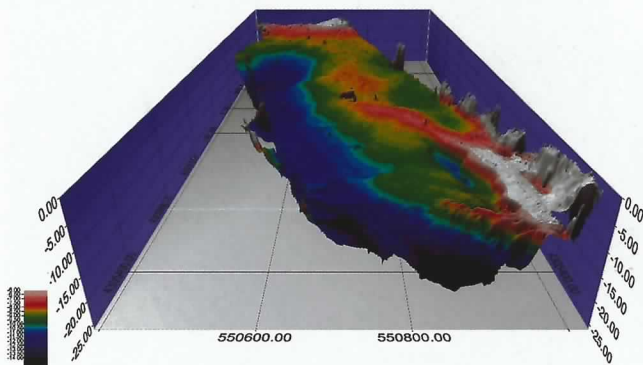
熊本大学調査グループ

(秋元和實：沿岸域環境科学教育センター・准教授、
矢北孝一・外村隆臣：工学部技術部、
滝野義幸：研究推進支援員)

秋元准教授が申請した「地域経済の回復・再生・創成に向けた世界最先端観測機器による水中環境調査事業（平成23-25年度）」は、一般社団法人国立大学協会の東日本大震災の「復興支援・日本再生事業」として採択され、熊本大学と国立大学協会との共催で実施しています。沿岸域センターが保有する音響解析装置とモニタリングロボットで、港湾および養殖施設を含む海域全体の地形・底質を調査して、精密な3次元地形図と底質・瓦礫の分布図を基に環境評価及び瓦礫の分布特性を解析します。さらに、得られた情報を、地元自治体等に提供することにより、災害復旧、産業復興に資することを目的としています。

今年度は、宮城県および宮城県漁業協同組合の依頼に基づき、気仙沼湾の地形と底質（瓦礫）の分布を、2011年11月28日から12月7日にかけて、調査しました。震災前の地形と比較した結果、湾奥（気仙沼漁港沖）の海底では、津波により最大約10mも削られていました。さらに、船舶（気仙沼漁港沖）およびタンク（大川河口沖）と見られる大型の瓦礫を見つけました。気仙沼湾を事例として、瓦礫の分布特性を解明することで、他の海域の早期復興にも寄与できると考えています。

また、震災前後における地形・底質の情報は、学術面でも重要です。これらの変化を把握することで、津波による海底の浸食パターンや堆積物の拡散メカニズムが解明できます。多くの海域で情報を収集することで、津波被害のリスクが高い沿岸域における防災・減災対策強化に向けた基礎資料が整備できます。さらに、海域に分布する地層中に記録されている全ての津波堆積物の解析に適用できれば、過去に襲来した津波の正確な周期性や規模が特定でき、より安全・安心な社会の構築に活かされます。



津波で海底がえぐれた気仙沼漁港(南からの俯瞰図)



地元関係者および地元報道機関への説明会
(2011年12月26日、宮城県気仙沼合同庁舎)